

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第59期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良典
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6308) - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6309) - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	18,941,258	19,189,847	19,555,660	24,062,925	27,198,893
経常利益	千円	2,143,934	2,237,649	1,746,023	1,905,137	2,633,398
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	1,354,296	1,364,341	798,999	1,351,873	1,587,325
包括利益	千円	1,647,933	1,965,042	545,255	1,469,785	2,158,344
純資産額	千円	23,755,279	25,422,571	25,670,704	27,999,429	29,825,085
総資産額	千円	29,002,039	31,045,755	31,542,988	36,501,388	39,193,482
1株当たり純資産額	円	1,913.22	2,047.64	2,067.24	2,151.59	2,285.13
1株当たり当期純利益金額	円	109.57	110.38	64.64	109.44	128.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	81.5	81.5	81.0	72.9	72.1
自己資本利益率	%	5.9	5.5	3.1	5.2	5.8
株価収益率	倍	13.3	13.3	22.1	11.8	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,531,048	1,889,765	1,414,294	1,872,846	2,536,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,932,574	3,425,831	1,093,003	3,052,221	465,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	272,975	297,155	297,342	1,093,585	406,440
現金及び現金同等物の期末残高	千円	10,674,822	8,886,154	8,876,606	8,751,946	10,416,972
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	547 (222)	548 (229)	591 (217)	707 (293)	735 (291)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	千円	18,957,774	19,157,891	19,653,447	19,866,191	20,365,692
経常利益	千円	1,372,457	1,465,629	1,106,769	965,403	1,079,924
当期純利益	千円	876,077	886,105	437,426	898,357	803,519
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	20,141,456	21,187,753	21,165,046	21,780,565	22,610,360
総資産額	千円	25,324,186	26,797,204	26,932,871	28,897,694	30,276,915
1株当たり純資産額	円	1,629.55	1,714.20	1,712.37	1,762.17	1,829.31
1株当たり配当額	円	24.00	24.00	24.00	24.00	26.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	円	70.88	71.69	35.39	72.68	65.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.5	79.1	78.6	75.4	74.7
自己資本利益率	%	4.4	4.3	2.1	4.2	3.6
株価収益率	倍	20.6	20.4	40.4	17.7	22.1
配当性向	%	33.9	33.5	67.8	33.0	40.0
従業員数	人	407	405	417	422	434
(外、平均臨時雇用者数)		(159)	(159)	(153)	(146)	(142)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和35年6月	新コスモス電機株式会社を設立。可変抵抗器を主要製品とする電機器具部品の製造・販売・修理を開始。
昭和39年1月	東京営業所を開設。
昭和39年12月	家庭用可燃性ガス警報器を発売。
昭和42年8月	自動吸引式携帯用ガス検知器を発売。
昭和44年2月	岩谷産業株式会社と販売権契約を締結し、半導体ガスセンサを応用した家庭用ガス警報器の生産を開始。
昭和45年11月	工業用定置式ガス警報器を発売。
昭和49年11月	九州営業所を開設。
昭和53年4月	名古屋営業所を開設。
昭和57年9月	広島営業所を開設。
昭和57年12月	イズム電機株式会社を関係会社化（現・連結子会社）。ガス警報器の組立製造を委託。
昭和60年6月	本社新社屋竣工。
昭和63年9月	仙台営業所を開設。
平成4年4月	新コスモス電機メンテナンス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年6月	コスモスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年7月	静岡営業所を開設。
平成5年3月	イズム電機株式会社を子会社化。
平成8年1月	ガス警報器、ガス検知器及びガス検知警報装置について品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年4月	北陸営業所を開設。
平成8年11月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	中国・上海市に上海市煤気公司との合弁会社「上海新宇宙煤気監控設備有限公司」を設立。
平成11年4月	新社屋「コスモスプラザ」開設。
平成12年3月	本社において環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 住宅用火災警報器を発売。
平成19年9月	中国・上海に現地法人「新考思莫施電子（上海）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年5月	SenseAir（本社：スウェーデン）の株式を取得。
平成23年2月	Bionics Instrument Europe B.V.（本社：オランダ）の株式を取得し子会社化。
平成24年4月	九州・中国支社を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年9月	ガスセンサの中核施設「COSMOS SENSOR CENTER」竣工。
平成28年7月	フィガロ技研株式会社の株式66.6%を取得、グループ会社化。
平成28年12月	韓国・城南市に現地法人「NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.」を設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社（うち3社は非連結子会社）及び関連会社3社（うち1社は持分法非適用関連会社）により構成されています。

当社グループが営む事業の内容は、各種ガスセンサの研究開発・製造及び販売、ガス警報器・検知器の商品開発・製造及び販売並びにメンテナンスであります。

なお、当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであります。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、以下のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発

事業の中核となるガスセンサの研究開発・製造及び販売、ガス警報器・検知器の商品開発は当社及びフィガロ技研株式会社が行っております。また、当社及びフィガロ技研株式会社は生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

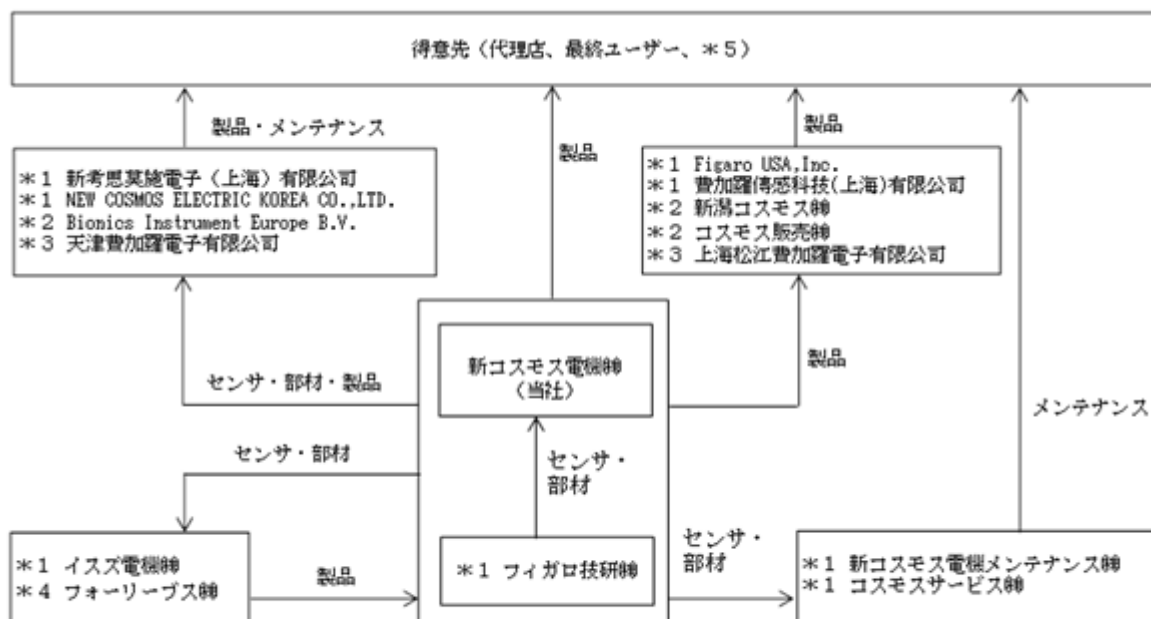
(2) ガス警報器・検知器の製造、販売及びメンテナンス

製造につきましては、組立及び検査をイズム電機株式会社がその中核を担い、他に中国では新考思莫施電子（上海）有限公司及び天津費加羅電子有限公司が、欧州ではBionics Instrument Europe B.V.が行っております。

販売につきましては、Figaro USA, Inc.、費加羅傳感科技（上海）有限公司などを通じて海外展開をはかるほか、一部の国内地域を新潟コスモス株式会社及びコスモス販売株式会社へ委託しております。

商品のメンテナンスは、新コスモス電機メンテナンス株式会社、コスモスサービス株式会社及び新考思莫施電子（上海）有限公司、NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.、Bionics Instrument Europe B.V.がそれぞれ受け持っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



<記号説明>

- *1 連結子会社 *2 非連結子会社 *3 持分法適用関連会社 *4 持分法非適用関連会社
- *5 その他の関係会社 (若谷産業株式会社)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新コスモス電機 メンテナンス株式会社 (注1)	東京都 千代田区	30,000千円	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 3名)
コスモスサービス株式 会社(注1)	大阪市 淀川区	30,000千円	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 1名)
イズズ電機株式会社	兵庫県 尼崎市	20,000千円	ガス警報器の組立製造	80.0	当社製品の組立・製造 当社より機械装置の貸 与を受けております。 (役員の兼任 1名)
新考思莫施電子(上海) 有限公司(注1)	中華人民 共和国 上海市	200,000千円	ガス検知警報器等の 製造及び販売	100.0	当社より部材購入 (役員の兼任 1名)
フィガロ技研株式会社 (注3)	大阪府 箕面市	99,000千円	ガスセンサ素子及び応 用製品の製造・販売	66.6	当社への部材販売 (役員の兼任 2名)
Figaro USA, Inc. (注2)	米国	200千米ドル	ガスセンサ素子及び関 連機器の販売	66.6 (66.6)	フィガロ技研株からの 製品購入 (役員の兼任 1名)
費加羅傳感科技(上海) 有限公司(注2)	中華人民 共和国 上海市	1,500千人民元	ガスセンサの仕入販売 及び輸出入	66.6 (66.6)	フィガロ技研株からの センサ製品購入 (役員の兼任 1名)
NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	大韓民国 京畿道 城南市	1,500百万ウォン	ガス漏れ警報器、検知 器の製造、販売、賃 貸、輸入並びに輸出	100.0	当社からのセンサ・製 品・部材購入

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 フィガロ技研株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当連結会計年度における主要な損益情報等

(1) 売上高	6,682,211千円
(2) 経常利益	871,389千円
(3) 当期純利益	624,662千円
(4) 純資産額	4,356,605千円
(5) 総資産額	5,918,528千円

(2) 持分法適用関連会社

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
天津費加羅電子有限公司 (注)	中華人民 共和国 天津市	680,000千円	ガスセンサ素子及び関 連機器の製造・販売	27.3 (27.3)	フィガロ技研(株)センサ 製品の製造 (役員の兼任 1名)
上海松江費加羅電子有限 公司(注)	中華人民 共和国 上海市	600千米ドル	ガス検知警報器等の販 売	33.3 (33.3)	フィガロ技研(株)からの 部材購入 (役員の兼任 1名)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
岩谷産業株式会社(注)	大阪市 中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別の状況を記載しております。

平成30年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(名)	
営業部門	314	(34)
生産部門	243	(193)
全社共通	178	(64)
合計	735	(291)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
434(142)	42.6	17.1	6,757

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム(日本労働組合総連合)に属し、組合員数は平成30年3月31日現在310名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く経営環境においては、産業事故が増加する工場や住まい環境における安全と安心・快適への要求が年々確実に高まってきております。

当社グループはこのような情勢の中、ガス警報器やガスセンサを通じて「安全・安心・快適な環境創りに貢献する」ことをグループの使命として、事業に取り組んでまいりました。その使命のもと、中長期的には「海外事業の強化」「センサテクノロジーの進化」「新たな事業の構築」「エネルギー多様化への対応」「既存事業の拡大」「経営基盤の強化」をテーマに掲げ、毎年の事業に取り組んでおります。

なお、当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にする 것을目標としております。

フィガロ技研株式会社と一体になって、「センシング技術とサービスで、世界中の安全・安心・快適な環境創りに挑戦する」ことをグループの使命として、以下の課題に取り組んでまいります。

お客さま視点に立った製品の開発

家庭・工場におけるガスによる爆発・中毒事故を未然に防ぐための製品、また作業環境における危険化学物質を監視して安全確保に役立つ製品等には高い信頼性と様々な安全規格への対応が求められます。それぞれの市場でお客さまがかかえる課題を解決するため、技術競争力の強化と差別化をはかり、開発のスピード化、生産性のさらなる向上、コストダウンの実現を進めながらお客さまの視点に立った信頼される高機能、高付加価値製品の開発に努めてまいります。

持続的な成長の基盤となるセンサ技術の研究開発

ガスセンサの可能性は、保安・防災の分野はもちろんのこと、環境にやさしい住空間や、安全で安心な作業空間の要求とともにますます大きく広がっています。

当社グループは独創的な発想のもとで基礎研究の段階から取り組み、数々の革新的なガスセンサを生み出してきました。今後は、コスモスセンサセンターを拠点としてグループ会社間の協業をさらに深め、新たなステージへの挑戦と研究開発の充実をはかり、ガスセンサの技術革新と可能性を追求し、事業の発展とともに社会への貢献に努めてまいります。

海外事業の強化

高い品質の製品とスピーディーなお客さま対応で、世界中で発生しているガスによる事故から世界中の人々の生命と財産を守っていくことが当社グループの願いです。

中国、台湾、韓国、シンガポール、欧州、北米の拠点をはじめ、その他の地域でも代理店網の整備・充実を進めており、今後はさらにユーザー志向を徹底し、シェアの拡大とサービス体制の整備・確立をはかりながら海外事業の強化に取り組んでまいります。

新事業・新技術の構築

これまで新コスモス電機グループは、ガス警報器・ガス検知器を商品としてお客様に提供してまいりましたが、フィガロ技研株式会社のグループ化に伴い、新コスモス電機グループとしてデバイスとしてのガスセンサ・ガスセンサユニットの販売も行なっています。

これにより、IoTやAIなどの最新技術への対応をはかり、また無線技術や省電力化への対応などによるお客様のニーズにあった商品開発を進めます。

エネルギー多様化への対応

ガスの自由化・電力の自由化によりエネルギー市場では大きな変化が想定され、警報器においても顧客ニーズ・流通・価格などの面で変化・多様化への対応が求められます。ニーズに対応した高機能・高品質の商品をラインナップし、生産の効率化・合理化をはかることで、こうした変化に対応していきます。また水素など新たなエネルギー市場にも対応した商品を提供していきます。

新市場への対応

市場ニーズに対応できる商品を的確に投入して売上増につなげます。また法改正による市場の変化を確実にとらえ、特に労働安全衛生法やフロン排出抑制法などすでに改正が行なわれている法令については、対応商品による売上拡大をはかります。

お客さまの満足度を上げていく営業、サービス体制の充実

当社グループは、市場でお客さまがかかえる課題を解決するため、効果的に製品やノウハウをご提供できるよう営業、サービス体制網をより充実させ、きめ細やかな対応が可能になるよう努めてまいります。

品質重視の経営

当社グループが手掛けるガスによる爆発・中毒事故を未然に防ぐための製品、また作業環境における危険化学物質を監視して安全に役立つ製品等には高い信頼性が求められます。この信頼性を確保するため、品質システムの効果的改善、品質向上活動の強化によりすべての仕事の品質を高め、品質重視の経営に努めます。

経営の効率化、原価の低減

企業間競争の舞台がグローバル化し、さらに事業環境は日々変化しています。今後、効果的な投資を行いながら、経営の効率化、開発のスピードアップ、原価の低減を進め、品質および利益率の向上に努め、企業価値の向上に努めてまいります。

リスク管理・コンプライアンス体制の強化

法務グループの人材強化、コンプライアンス意識向上への全社的な取り組みなど、リスク管理体制の充実とコンプライアンス重視の経営を進め、社会とともに発展し、社会に貢献できる企業グループを実現してまいります。

人材

「グローバル人事制度の整備」と「顧客対応力の高い人材の育成」を基本方針とします。その上で、性別・年齢・国籍などにとらわれない、積極的な人材の登用・採用を推進します。また生産性の高い働き方を推進するとともに働きやすい環境整備に取り組みます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

家庭用ガス警報器関連の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器及び住宅用火災警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

工業用定置式ガス検知警報器関連の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業務用携帯型ガス検知器関連の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

知的財産権について

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではありません。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連並びに、住宅用火災警報器関連の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発などを行ってまいりました。さらに、コスモスグループのネットワークを活かし世界中のガス事故ゼロを目指し、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な製品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億9千2百万円増加し、391億9千3百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円増加し、93億6千8百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円増加し、298億2千5百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は271億9千8百万円（前年同期比13.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益は26億3千3百万円（前年同期比38.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は15億8千7百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

都市ガス用につきましては、警報器用ガスセンサ及び業務用換気警報器の販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPガス用につきましては、拡販に努めたものの売上高は前期をやや下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は128億6千8百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

国内の半導体、鉄鋼及び石油化学業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移しました。加えて海外市場において半導体業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は71億8千4百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

業務用携帯型ガス検知器関連

国内の都市ガス業界向けガス検知器及び鉄鋼業界向け一酸化炭素計の販売が好調に推移し、売上高は51億4千万円（前年同期比6.0%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
家庭用ガス警報器関連	12,868	47.3	113.8
工業用定置式ガス検知警報器関連	7,184	26.4	109.2
業務用携帯型ガス検知器関連	5,140	18.9	106.0
その他	2,004	7.4	151.6
合 計	27,198	100.0	113.0

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ16億6千5百万円増加して104億1千6百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億3千6百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額8億6千5百万円があったものの、税金等調整前当期純利益26億3千4百万円及び減価償却費9億7千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、4億6千5百万円(前年同期比84.7%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3億3千1百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出6億9千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、4億6百万円(前年同期は10億9千3百万円の資金流入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2億円があったものの、配当金の支払額2億9千6百万円及び長期借入金の返済による支出2億7千万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載の代わりに、商品別実績を記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器関連(千円)	12,291,806	121.0
工業用定置式ガス検知警報器関連(千円)	5,584,570	113.9
業務用携帯型ガス検知器関連(千円)	3,995,920	101.4
その他(千円)	1,790,332	122.0
合計(千円)	23,662,630	115.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注実績の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器関連(千円)	12,868,824	113.8
工業用定置式ガス検知警報器関連(千円)	7,184,887	109.2
業務用携帯型ガス検知器関連(千円)	5,140,318	106.0
その他(千円)	2,004,862	151.6
合計(千円)	27,198,893	113.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ26億9千2百万円増加して391億9千3百万円（前年同期比7.4%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加16億7千3百万円、投資有価証券の増加4億6千3百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円増加して93億6千8百万円（前年同期比10.2%増）となりました。これは主に、電子記録債務の増加5億円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円増加して298億2千5百万円（前年同期比6.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億9千万円、その他有価証券評価差額金の増加3億2千2百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は72.1%（前期末比0.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ16億6千5百万円増加して104億1千6百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は271億9千8百万円（前年同期比13.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益は26億3千3百万円（前年同期比38.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は15億8千7百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

商品別売上高については、家庭用ガス警報器関連は警報器用ガスセンサ及び業務用換気警報器の販売が好調に推移し増収となりました。工業用定置式ガス検知警報器関連は、国内の半導体、鉄鋼及び石油化学業界向けガス検知警報器の販売及び海外市場において半導体業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移し増収となりました。業務用携帯型ガス検知器関連は、国内の都市ガス業界向けガス検知器及び鉄鋼業界向け一酸化炭素計の販売が好調に推移し増収となりました。

なお、当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、試験研究費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、生産設備、研究開発用機器などの設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は1,607百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,416百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は、20億2千8百万円（売上高比7.5%）となりました。

当連結会計年度の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

- ・専用アプリケーションをインストールした対応タブレット端末を警報器本体にかざすことで、過去の警報履歴を読み取ることが可能となった業務用厨房向けのCO警報器を開発しました。
- ・無線通信機能を内蔵したLPガス警報器と、マイコンメータ遮断用の無線装置セットを開発しました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・小型化により消費電力を低減させた、NDIR方式のCO₂センサモジュールを開発しました。
- ・冷媒漏えい検知用のフロンガスセンサ及びセンサモジュールを開発しました。
- ・乾燥炉内の高沸点溶剤を直接検知する、炉内直挿型ガス検知部を開発しました。
- ・電池電源方式により、完全ケーブルレスを実現した無線ガス検知部を開発しました。

業務用携帯型ガス検知器関連

- ・都市ガス事業者向けに、携帯型ガス検知器の「日常点検の自動化とデータ管理」及び「測定データの管理・運用」をネットワークを活用して行う、ガス検知器管理・運用システムを開発しました。
- ・前方を照らす照明ランプを搭載し、暗所でも測定箇所がわかりやすくなった、都市ガスや代替フロンガスの漏えい箇所を探索する可燃性ガス探知器を開発しました。
- ・カラー液晶を採用し、胸ポケット装着時でも表示が見やすい表示反転機能を搭載した、鉄鋼業界向け酸素・一酸化炭素計を開発しました。
- ・化学物質のリスクアセスメントにおける個人ばく露濃度の測定に最適な、個人ばく露濃度計を開発しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、コスモセンサセンターの設備、研究開発用設備、生産設備及びソフトウェアの取得等に総額8億3千9百万円（金額には消費税等を含めておりません。）の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別実績を記載しております。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社・工場 (大阪市淀川区)	全社共通 生産部門 営業部門	本社機能 生産設備 販売業務	183,918	2,773	422,709 (2,991)	29,851	639,253	146(51)
コスモブラザ (大阪市淀川区)	全社共通	開発業務 品質管理	156,584	1,426	1,826,307 (4,177)	15,777	2,000,096	94(17)
東日本支社 (東京都港区)	営業部門	販売業務	6,175	-	- (-)	1,473	7,649	46(1)
コスモセンサセンター (兵庫県三木市)	生産部門	生産業務 開発業務	1,508,318	247,366	446,484 (55,689)	169,092	2,371,262	74(56)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新コスモス電機 メンテナンス㈱	本社・町田事務所 ほか12事務所 (東京都千代田区)	営業部門	メンテナンス 業務	245,303	11,936	154,031 (671)	17,524	428,795	88 (30)
コスモサービス㈱	本社 (大阪市淀川区)	営業部門	メンテナンス 業務	13,250	-	- (-)	1,358	14,609	41 (6)
イズズ電機㈱	本社・工場 (兵庫県尼崎市)	生産部門	生産設備	25,795	18,880	27,730 (908)	1,276	73,683	23 (25)
フィガロ技研㈱	本社・工場 (大阪府箕面市)	生産部門	生産設備	190,891	423,188	257,195 (1,175)	101,479	972,755	87 (82)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新考思莫施電子 (上海)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 上海市)	生産部門	生産設備	36,003	3,793	- (-)	10,098	49,895	50 (5)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新築等
 特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日 (注)	239	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	7	12	43	19	0	804	885	-
所有株式数 (単元)	0	9,913	243	51,808	1,002	0	62,625	125,591	1,900
所有株式数の割合(%)	0.00	7.89	0.19	41.25	0.80	0.00	49.87	100.00	-

(注) 自己株式200,932株は「個人その他」に2,009単元(200,900株)、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	2,601	21.05
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三屋中2-5-4	572	4.63
柴田 芳市	相模原市中央区	505	4.09
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三屋中2-5-4	496	4.02
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三屋中2-5-4	487	3.94
笠原 美都子	神戸市東灘区	475	3.85
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.58
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.11
齋賀 優子	大阪府八尾市	371	3.01
重盛 徹志	兵庫県西宮市	352	2.85
計	-	6,689	54.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,358,200	123,582	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,582	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号	200,900	-	200,900	1.60
計	-	200,900	-	200,900	1.60

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	72,198
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	200,932	-	200,932	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成30年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績を総合的に勘案し、株主の皆様へのご支援にお応えするため1株当たりの期末配当を期首発表の配当予想どおり、1株につき26円の配当とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、40.0%となりました。内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	321,361	26

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,649	1,600	1,580	1,433	1,800
最低(円)	1,070	1,180	1,200	1,023	1,203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,480	1,600	1,564	1,800	1,692	1,639
最低(円)	1,421	1,433	1,465	1,512	1,373	1,405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		重盛 徹志	昭和17年1月29日生	昭和46年12月 当社入社 昭和62年9月 産業機器第一事業部長 昭和63年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成11年7月 取締役副社長 平成13年7月 代表取締役社長 平成29年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	352,340
代表取締役 社長		高橋 良典	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 インダストリー事業部副事業部長 平成21年4月 執行役員技術開発本部長 平成22年6月 取締役上席執行役員技術開発本部長 平成25年7月 取締役常務執行役員技術開発管掌兼技術開発本部長 平成26年7月 取締役副社長執行役員インダストリー事業管掌兼国内営業本部長 平成28年4月 取締役副社長執行役員インダストリー事業管掌 平成28年7月 取締役副社長執行役員品質管理管掌兼インダストリー事業管掌 平成29年4月 代表取締役社長(現)	(注)3	13,000
取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼リビング営業 本部長	松原 義幸	昭和34年2月8日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年4月 研究開発本部商品開発第三部長 平成16年4月 リビング事業部技術部長 平成17年6月 取締役 平成21年4月 取締役上席執行役員技術開発部門管掌兼リビング事業部長 平成22年6月 取締役常務執行役員技術開発部門管掌兼リビング事業部長 平成23年7月 取締役専務執行役員技術開発管掌兼品質管理管掌兼事業戦略室長 平成26年7月 取締役副社長執行役員品質管理管掌兼技術開発管掌兼リビング事業管掌兼事業戦略室長 平成27年4月 取締役副社長執行役員品質管理管掌兼リビング事業管掌兼リビング営業本部長 平成28年7月 取締役副社長執行役員リビング事業管掌兼リビング営業本部長 平成29年4月 取締役副社長執行役員品質管理管掌兼リビング営業本部長(現)	(注)3	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	海外営業管掌 兼管理本部長 兼内部統制担当 兼広報室担当	飯森 龍	昭和30年9月14日生	昭和58年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年4月 平成23年7月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年7月 平成29年10月	当社入社 社長室長 取締役 取締役上席執行役員内部統制担当 兼経営企画室管掌兼広報室管掌兼 管理本部長 取締役常務執行役員管理本部長兼 海外営業本部長兼内部統制担当兼 経営企画室担当兼広報室担当 取締役常務執行役員管理本部長兼 内部統制担当兼広報室担当 フィガロ技研株式会社取締役 (現) 取締役常務執行役員管理本部長兼 海外営業本部長兼内部統制担当兼 広報室担当 取締役常務執行役員海外営業管掌 兼管理本部長兼内部統制担当兼広 報室担当(現)	(注)3	31,100
取締役 常務執行役員	生産管掌 兼技術開発管掌 兼技術開発本部長	相川 勝之助	昭和29年12月3日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年7月 平成29年5月	当社入社 インダストリー事業部技術部長 コスモスサービス株式会社取締役 社長(出向) 執行役員コスモスサービス株式 会社取締役社長(出向) 執行役員国内営業本部副部長兼 コスモスサービス株式会社取締役 社長(出向) 取締役上席執行役員国内営業本部 副部長兼コスモスサービス株式 会社取締役社長(出向) 取締役上席執行役員生産管掌兼技 術開発管掌兼技術開発本部長 取締役常務執行役員生産管掌兼技 術開発管掌兼技術開発本部長 (現) コスモスサービス株式会社代表取 締役社長	(注)3	25,341
取締役 上席執行役員	インダストリー営 業本部長	金井 隆生	昭和35年7月31日生	昭和54年3月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成28年4月 平成28年7月	当社入社 中部支社営業部長 産機営業本部東京支産機第二営 業部長 インダストリー事業部東日本営業部 長 執行役員インダストリー事業部長兼 東日本支社長 執行役員東日本支社長 取締役上席執行役員東日本支社長 取締役上席執行役員インダストリー 営業本部長兼東日本支社長 取締役上席執行役員インダストリー 営業本部長(現)	(注)3	21,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員	経営企画室長 兼事業支援部長 兼情報システム 部長	竹内 徹	昭和33年11月4日生	昭和56年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成29年4月	大阪瓦斯株式会社入社 同社 兵庫導管部長 同社 副理事 同社 大阪地区保安統括 当社顧問 当社執行役員事業戦略室副室長 取締役上席執行役員事業戦略室副 室長 取締役上席執行役員経営企画室長 兼情報システム部長 取締役上席執行役員経営企画室長 兼事業支援部長兼情報システム部 長(現)	(注)3	2,069
取締役 上席執行役員	リビング営業本 部副本部長 兼東日本支社長	池田 俊雄	昭和30年9月18日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成28年4月 平成28年7月 平成29年6月 平成29年7月	東京ガス株式会社入社 東京器工株式会社 代表取締役社 長(出向) 東京ガス株式会社 営業第二事業 部長 東京ガスライフバルカンドー株式 会社 代表取締役社長(出向) 当社顧問 当社執行役員東日本支社長 取締役上席執行役員東日本支社長 取締役上席執行役員リビング営業 本部副本部長兼東日本支社長 (現)	(注)3	1,300
取締役 上席執行役員	インダストリ営 業本部副本部長 兼中部支社長	服部 雅夫	昭和34年2月15日生	昭和59年4月 平成19年12月 平成24年6月 平成28年6月 平成28年7月 平成29年6月 平成29年7月	東邦ガス株式会社入社 同社西部支社長 同社環境部長 当社顧問(出向) 当社執行役員中部支社長(出向) 取締役上席執行役員中部支社長 (出向) 取締役上席執行役員インダストリ 営業本部副本部長兼中部支社長 (出向)(現)	(注)3	800
取締役		天本 太郎	昭和29年9月20日生	昭和55年4月 昭和61年2月 平成8年4月 平成11年12月 平成15年3月 平成22年4月 平成29年6月	石原産業株式会社入社 フィガロ技研株式会社入社 Figaro USA, Inc. シニアマネー ジャー(出向) フィガロ技研株式会社取締役 兼 Figaro USA, Inc. シニアマネー ジャー(出向) Figaro USA, Inc. 社長 フィガロ技研株式会社 代表取締 役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	500
取締役		手島 肇	昭和19年12月21日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年3月 平成25年4月 平成27年7月 平成29年6月	田熊汽罐製造株式会社(現株式 会社タクマ)入社 同社取締役 新エネ・環境本部長 同社常務取締役 同社取締役 専務執行役員 プラント建設統轄本部本部長 同社代表取締役社長 京都大学大学院博士課程修了 工学博士 株式会社タクマ 取締役会長 同社相談役(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		池上 久雄	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成3年10月 平成10年7月 平成12年5月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年6月 平成29年6月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事株式会社上席副社長 三菱商事株式会社参与職能担当役員補佐兼人事厚生部長 社団法人日本貿易会常務理事兼 国際社会貢献センター(NPO)理事長 国立大学法人東京大学理事 東京学芸大学客員教授(現) 当社社外監査役(現) 公益財団法人日仏会館副理事長 当社常勤監査役(現)	(注)4	1,500
監査役		山岸 和彦	昭和31年4月19日生	昭和59年4月 平成7年9月 平成10年3月 平成13年6月 平成20年4月 平成27年6月	第二東京弁護士会弁護士登録(現) ニューヨーク州弁護士登録(現) あさひ法律事務所弁護士・パートナー(現) (社)日本スカッシュ協会監事(現) やまと債権管理回収株式会社取締役 当社社外監査役(現)	(注)5	-
監査役		柳澤 有廣	昭和29年11月19日生	昭和53年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年12月 平成13年4月 平成16年4月 平成19年10月 平成25年9月 平成29年6月 平成29年7月	株式会社日本長期信用銀行(現 新生銀行株式会社)入行 米国ニューヨーク州法人PEERS & CO.(出向) 株式会社日本長期信用銀行(現 新生銀行株式会社)復籍 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) パートナー 株式会社グローバルマネジメント ディレクションズ パートナー 株式会社GMDコーポレートファイナンス 取締役パートナー 株式会社KPMG FAS 執行役員パートナー 株式会社KPMG FAS マネージングディレクター 当社社外監査役(現) 畢馬威財務諮詢股份有限公司 首席顧問(現)	(注)6	-
計							476,250

- (注)1 監査役 池上久雄氏、山岸和彦氏及び柳澤有廣氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役 手島肇氏は、社外取締役であります。
- 3 平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社では経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために、執行役員制度を導入いたしております。

執行役員は以下の15名で構成されております。(は取締役兼務を表しており、職名は上記に記載しております。)

副社長執行役員	松原 義幸	上記に記載
常務執行役員	飯森 龍	上記に記載
常務執行役員	相川 勝之助	上記に記載
上席執行役員	金井 隆生	上記に記載
上席執行役員	竹内 徹	上記に記載
上席執行役員	池田 俊雄	上記に記載
上席執行役員	服部 雅夫	上記に記載
執行役員	中谷 幹哉	センサ本部長
執行役員	王 宏仁	海外営業本部 第一営業部長 兼 台湾事務所長(台湾駐在)
執行役員	前川 芳郎	品質管理本部長
執行役員	岩見 知明	インダストリ営業本部 営業開発部長
執行役員	安本 哲也	インダストリ営業本部 西日本営業部長 兼 西日本支社長
執行役員	村田 泰造	管理本部 副本部長 兼 経理財務部長
執行役員	竹藤 勝隆	生産本部長
執行役員	増田 博生	海外営業本部長 兼 Managing Director of Bionics Instrument Europe B.V.(非常勤)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

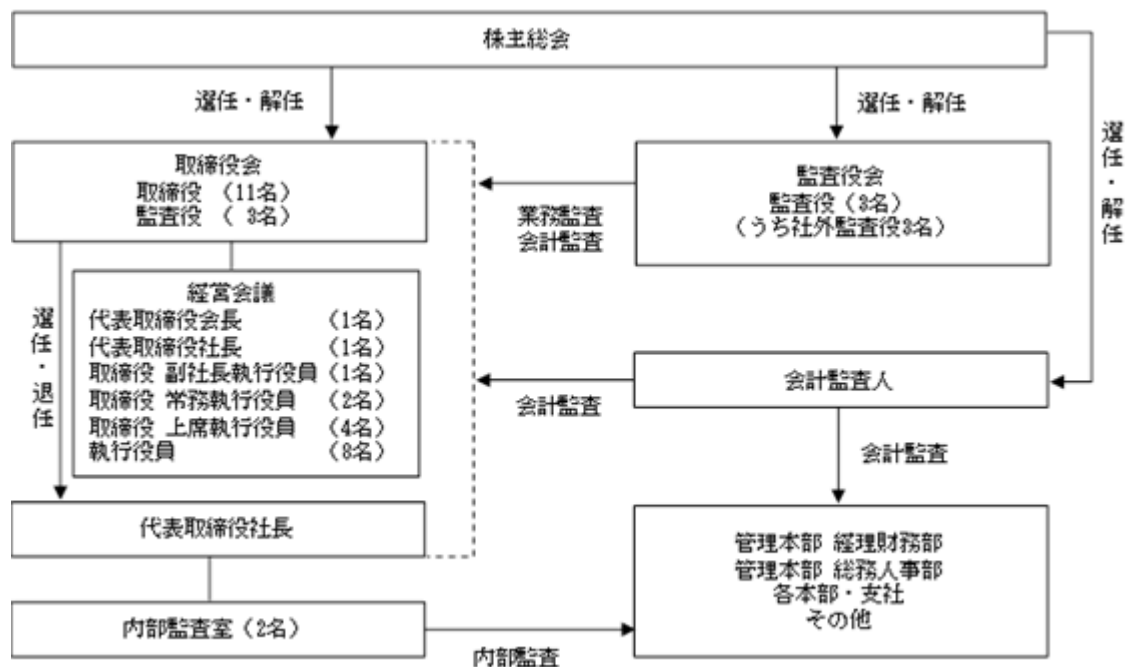
当社は、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイス等を取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

企業統治の体制

イ. 会社の機関の基本説明

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査及び会計監査が行われております。
 なお、監査役3名のうち社外監査役は3名であります。
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は内部監査を行う内部監査室を設置しております。
- ・当社は経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために執行役員制度を採用しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係



(注) 取締役、社外取締役、監査役、社外監査役の人数は、平成30年6月28日付現在のものであり、取締役は11名(うち社外取締役1名)となりました。

八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・内部監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、執行役員等により構成する経営会議を開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

(詳細は2「事業等のリスク」に記載しております。)

ホ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、子会社の業務の適正を確保するため、当社より役員等を選任し、対応しております。また、子会社経営については、自主性を尊重しつつ、管理及び指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取り組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告することにより、業務の適正化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室(2名)が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては内部監査室と、会計監査においては監査法人と十分に連携して監査を行っております。

会計監査の状況

当社においては、会計監査を神明監査法人及び協立監査法人が実施しましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

神明監査法人 代表社員 業務執行社員： 角橋 実
協立監査法人 代表社員 業務執行社員： 朝田 潔

・会計監査業務に係る補助者の構成

神明監査法人 公認会計士 2名
協立監査法人 公認会計士 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役手島肇氏は、株式会社タクマの相談役を兼務し、当社と同社とは、営業取引を行っておりますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のもを決定しており、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。社外取締役は、企業経営の分野をはじめとする豊富な経験・知識等に基づき、意見等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っており、これを選任時の基準としております。社外取締役は、適時開催される取締役会に出席し、監査役と連携をはかっております。

当社の社外監査役3名は、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、主に豊富な経験や専門的な知識等の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を担っており、これを選任時の基準とし、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。社外監査役は適時開催される取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。

また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について、適宜、内部監査室と連携をはかっております。

社外役員の自社株式の所有状況については、役員の状況に記載しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	119,346	102,614	-	16,731	10
監査役 (社外監査役を除く)	2,833	2,400	-	433	1
社外役員	22,600	20,400	-	2,200	4
合計	144,779	125,414	-	19,365	15

ロ. 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額として、取締役の報酬限度額は年額2億5千万円以内、監査役の報酬限度額は年額5千万円以内と定めております。役員の報酬は、当該報酬限度額内で、個々の職責、実績、業績貢献度等を総合的に勘案し、決定しております。

その他に関する決定方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 3,266,766千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	471,090	613,359	取引関係維持・強化のため
能美防災株式会社	332,900	509,004	取引関係維持・強化のため
リンナイ株式会社	47,700	422,622	取引関係維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	732,325	309,773	取引関係維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	957,692	245,169	取引関係維持・強化のため
東邦瓦斯株式会社	296,000	232,952	取引関係維持・強化のため
大丸エナウィン株式会社	87,400	68,346	取引関係維持・強化のため
株式会社ノーリツ	31,200	65,894	取引関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	128,000	64,844	取引関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	53,821	取引関係維持・強化のため
K&Oエナジーグループ株式会社	24,000	42,432	取引関係維持・強化のため
株式会社サーラコーポレーション	53,580	33,326	取引関係維持・強化のため
関西電力株式会社	20,810	28,447	取引関係維持・強化のため
静岡瓦斯株式会社	34,000	25,670	取引関係維持・強化のため
広島瓦斯株式会社	70,000	25,480	取引関係維持・強化のため
株式会社重松製作所	31,000	20,305	取引関係維持・強化のため
株式会社トクヤマ	18,000	9,684	取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	3,800	7,586	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	10,815	7,482	取引関係維持・強化のため
株式会社カナデン	5,000	5,385	取引関係維持・強化のため
アイホン株式会社	2,400	4,320	取引関係維持・強化のため
北海道瓦斯株式会社	14,454	3,974	取引関係維持・強化のため
東京電力ホールディングス株式会社	1,030	449	取引関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	472,380	761,004	取引関係維持・強化のため
能美防災株式会社	332,900	758,346	取引関係維持・強化のため
リンナイ株式会社	47,700	481,770	取引関係維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	146,465	307,503	取引関係維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	98,302	270,627	取引関係維持・強化のため
東邦瓦斯株式会社	59,200	193,584	取引関係維持・強化のため
大丸エナウイン株式会社	87,400	73,328	取引関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	25,600	72,230	取引関係維持・強化のため
株式会社ノーリツ	31,200	59,966	取引関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	53,613	取引関係維持・強化のため
K&Oエナジーグループ株式会社	24,000	40,176	取引関係維持・強化のため
株式会社サーラコーポレーション	53,580	34,505	取引関係維持・強化のため
静岡瓦斯株式会社	34,000	32,538	取引関係維持・強化のため
関西電力株式会社	20,810	28,447	取引関係維持・強化のため
広島瓦斯株式会社	70,000	26,670	取引関係維持・強化のため
株式会社重松製作所	31,000	24,552	取引関係維持・強化のため
株式会社トクヤマ	3,600	12,186	取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	3,800	7,381	取引関係維持・強化のため
株式会社カナデン	5,000	7,320	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	10,815	6,654	取引関係維持・強化のため
北海道瓦斯株式会社	18,979	5,674	取引関係維持・強化のため
アイホン株式会社	2,400	4,363	取引関係維持・強化のため
東京電力ホールディングス株式会社	1,030	422	取引関係維持・強化のため

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役手島肇氏、社外監査役池上久雄氏、山岸和彦氏及び柳澤有廣氏の4名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行可能とすることを目的としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を適切に行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,850	-	19,850	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,850	-	19,850	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針の具体的定めはありませんが、監査業務実態及び監査日数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,038,890	10,712,249
受取手形及び売掛金	6,266,897	6,571,739
電子記録債権	1,138,020	1,570,701
商品及び製品	1,720,097	1,604,099
仕掛品	1,465,281	1,513,690
原材料及び貯蔵品	1,914,768	2,040,028
繰延税金資産	298,077	301,760
その他	577,751	362,590
貸倒引当金	96,462	109,917
流動資産合計	22,323,323	24,566,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,425,859,984	3,424,485,259
機械装置及び運搬具(純額)	2,381,383	2,731,454
土地	43,149,257	43,149,257
建設仮勘定	159,354	298,170
その他(純額)	2,352,685,858	2,355,242
有形固定資産合計	7,234,838	7,217,384
無形固定資産		
のれん	1,920,198	1,785,448
ソフトウェア	297,120	153,747
ソフトウェア仮勘定	9,904	33,677
その他	36,159	36,057
無形固定資産合計	2,263,383	2,008,931
投資その他の資産		
投資有価証券	13,121,034	13,584,887
繰延税金資産	75,915	87,405
退職給付に係る資産	144,050	255,447
その他	11,341,871	11,473,554
貸倒引当金	3,030	1,070
投資その他の資産合計	4,679,842	5,400,223
固定資産合計	14,178,064	14,626,539
資産合計	36,501,388	39,193,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,127	6,171,012
電子記録債務	1,537,072	6,203,222
短期借入金	4,150,000	4,715,000
1年内返済予定の長期借入金	4,210,000	4,206,000
未払法人税等	498,757	461,864
賞与引当金	450,502	487,398
製品保証引当金	123,170	122,194
その他	1,206,561	1,333,185
流動負債合計	5,833,192	6,510,876
固定負債		
長期借入金	4,131,750	4,125,100
繰延税金負債	97,231	255,237
役員退職慰労引当金	272,690	299,298
退職給付に係る負債	973,069	1,043,465
その他	8,275	8,018
固定負債合計	2,668,767	2,857,519
負債合計	8,501,959	9,368,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	933,171	933,171
利益剰余金	23,547,855	24,838,538
自己株式	285,817	285,889
株主資本合計	25,655,209	26,945,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827,181	1,149,883
為替換算調整勘定	83,775	119,385
退職給付に係る調整累計額	27,768	29,275
その他の包括利益累計額合計	938,725	1,298,545
非支配株主持分	1,405,493	1,580,720
純資産合計	27,999,429	29,825,085
負債純資産合計	36,501,388	39,193,482

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,062,925	27,198,893
売上原価	1 13,629,848	1 15,318,167
売上総利益	10,433,077	11,880,725
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,646,660	2,898,714
役員報酬	290,602	284,495
賞与引当金繰入額	270,549	316,832
退職給付費用	105,477	129,317
役員退職慰労引当金繰入額	29,594	41,148
試験研究費	1 1,755,853	1 1,846,394
製品保証引当金繰入額	14,014	53,885
貸倒引当金繰入額	7,376	12,998
その他	3,567,871	3,830,012
販売費及び一般管理費合計	8,688,000	9,413,797
営業利益	1,745,076	2,466,928
営業外収益		
受取利息	15,538	6,558
受取配当金	48,242	51,620
持分法による投資利益	19,777	108,972
為替差益	18,505	-
その他	72,184	71,505
営業外収益合計	174,248	238,656
営業外費用		
支払利息	4,807	5,640
為替差損	-	57,470
その他	9,380	9,075
営業外費用合計	14,187	72,185
経常利益	1,905,137	2,633,398
特別利益		
固定資産売却益	2 29	2 409
投資有価証券売却益	234,932	3,262
特別利益合計	234,962	3,671
特別損失		
固定資産売却損	-	3 28
固定資産除却損	4 517	4 2,191
減損損失	3,550	-
特別損失合計	4,067	2,219
税金等調整前当期純利益	2,136,032	2,634,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	706,395	829,677
法人税等調整額	41,900	1,496
法人税等合計	664,494	831,174
当期純利益	1,471,537	1,803,676
非支配株主に帰属する当期純利益	119,664	216,350
親会社株主に帰属する当期純利益	1,351,873	1,587,325

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,471,537	1,803,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,595	322,269
為替換算調整勘定	42,795	17,016
退職給付に係る調整額	10,133	1,506
持分法適用会社に対する持分相当額	34,581	13,875
その他の包括利益合計	1,752	354,668
包括利益	1,469,785	2,158,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340,498	1,947,144
非支配株主に係る包括利益	129,287	211,199

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	22,492,625	285,817	24,601,251
当期変動額					
剰余金の配当			296,642		296,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351,873		1,351,873
自己株式の取得				34,019	34,019
自己株式の処分		1,272		34,019	32,746
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	1,272	1,055,230	-	1,053,958
当期末残高	1,460,000	933,171	23,547,855	285,817	25,655,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	811,322	100,875	37,902	950,100	119,352	25,670,704
当期変動額						
剰余金の配当						296,642
親会社株主に帰属する当期純利益						1,351,873
自己株式の取得						34,019
自己株式の処分						32,746
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	15,858	17,099	10,133	11,374	1,286,141	1,274,766
当期変動額合計	15,858	17,099	10,133	11,374	1,286,141	2,328,724
当期末残高	827,181	83,775	27,768	938,725	1,405,493	27,999,429

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	933,171	23,547,855	285,817	25,655,209
当期変動額					
剰余金の配当			296,642		296,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587,325		1,587,325
自己株式の取得				72	72
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,290,682	72	1,290,610
当期末残高	1,460,000	933,171	24,838,538	285,889	26,945,820

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	827,181	83,775	27,768	938,725	1,405,493	27,999,429
当期変動額						
剰余金の配当						296,642
親会社株主に帰属する当期純利益						1,587,325
自己株式の取得						72
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	322,702	35,609	1,506	359,819	175,226	535,045
当期変動額合計	322,702	35,609	1,506	359,819	175,226	1,825,656
当期末残高	1,149,883	119,385	29,275	1,298,545	1,580,720	29,825,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,136,032	2,634,850
減価償却費	1,021,707	972,339
有形固定資産除売却損益(は益)	487	1,810
投資有価証券売却損益(は益)	234,932	3,262
減損損失	3,550	-
のれん償却額	101,063	134,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,712	11,553
賞与引当金の増減額(は減少)	47,150	36,896
製品保証引当金の増減額(は減少)	646	976
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,020	38,830
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,591	26,608
受取利息及び受取配当金	63,780	58,733
支払利息	4,807	5,640
持分法による投資損益(は益)	19,777	108,972
売上債権の増減額(は増加)	43,563	753,039
たな卸資産の増減額(は増加)	257,445	69,348
仕入債務の増減額(は減少)	319,427	579,861
その他	125,187	67,762
小計	2,288,447	3,303,386
利息及び配当金の受取額	80,180	104,465
利息の支払額	5,110	5,576
法人税等の支払額	490,670	865,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,846	2,536,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	538,208	694,947
有形固定資産の売却による収入	122	1,998
無形固定資産の取得による支出	57,261	39,429
投資有価証券の取得による支出	19,074	10,024
投資有価証券の売却による収入	1,064,650	331,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	3,484,835	-
貸付金の回収による収入	13,666	11,783
その他	31,279	66,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,052,221	465,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,000	-
長期借入れによる収入	1,500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	112,500	270,000
自己株式の取得による支出	-	72
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	48,158	-
配当金の支払額	296,592	296,038
非支配株主への配当金の支払額	480	40,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093,585	406,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,870	263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,659	1,665,025
現金及び現金同等物の期首残高	8,876,606	8,751,946
現金及び現金同等物の期末残高	8,751,946	10,416,972

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモスサービス株式会社
- ・イズム電機株式会社
- ・新考思莫施電子(上海)有限公司
- ・フィガロ技研株式会社
- ・Figaro USA, Inc.
- ・費加羅傳感科技(上海)有限公司
- ・NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD.

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.
- ・コスモス販売株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

主要な会社名

- ・天津費加羅電子有限公司
- ・上海松江費加羅電子有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.
- ・コスモス販売株式会社
- ・フォーリーブス株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司、費加羅傳感科技(上海)有限公司、NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

また、関連会社のうち、天津費加羅電子有限公司、上海松江費加羅電子有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

新考思莫施電子（上海）有限公司は、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（追加情報）

当社が加入しております全国電子情報技術産業厚生年金基金は、平成30年3月31日付で厚生労働大臣から過去分の代行返上の許可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行なわれたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性をそこなせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	127,743千円	127,743千円
投資その他の資産 その他(出資金)	676,671千円	758,899千円

2 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置	19,296千円	19,296千円
その他に含んでいる「工具、器具及び備品」	2,209千円	2,209千円

3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	10,196,482千円	10,742,333千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	77,869千円	84,556千円
土地	257,195千円	222,938千円
計	335,064千円	307,494千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	56,000千円
長期借入金	80,000千円	164,000千円
計	240,000千円	320,000千円

5 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Bionics Instrument Europe B.V.	37,733千円	41,113千円
	(315,000ユーロ)	(315,000ユーロ)

6 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	133,647千円
電子記録債権	- 千円	235,295千円
支払手形	- 千円	26,114千円
電子記録債務	- 千円	340,155千円

7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	- 千円	150,000千円
差引計	500,000千円	900,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	1,755,853千円	1,846,394千円
当期製造費用	185,253千円	182,074千円
計	1,941,107千円	2,028,468千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	29千円	409千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	28千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	290千円
機械装置及び運搬具	191千円	541千円
工具、器具及び備品	325千円	1,358千円
計	517千円	2,191千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	247,800千円	464,779千円
組替調整額	222,488千円	3,262千円
税効果調整前	25,312千円	461,517千円
税効果額	8,717千円	139,247千円
その他有価証券評価差額金	16,595千円	322,269千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42,795千円	17,016千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20,990千円	17,112千円
組替調整額	35,769千円	14,941千円
税効果調整前	14,779千円	2,170千円
税効果額	4,645千円	663千円
退職給付に係る調整額	10,133千円	1,506千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	34,581千円	13,875千円
その他の包括利益合計	1,752千円	354,668千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式(注)	200,890	30,436	30,436	200,890
合計	200,890	30,436	30,436	200,890

(注)自己株式の増減数は、新規連結したフィガロ技研株式会社の保有株式及び処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	利益剰余金	24	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式(注)	200,890	42	-	200,932
合計	200,890	42	-	200,932

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	321,361	利益剰余金	26	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,038,890千円	10,712,249千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	286,943千円	295,277千円
現金及び現金同等物合計	8,751,946千円	10,416,972千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金にて運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び電子記録債権及び売掛金並びに営業債務である支払手形及び電子記録債務及び買掛金に係る取引先の信用リスクは、販売業務管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,038,890	9,038,890	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,266,897	6,266,897	-
(3) 電子記録債権	1,138,020	1,138,020	-
(4) 投資有価証券	2,979,346	2,979,346	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,657,127	1,657,127	-
(6) 電子記録債務	1,537,072	1,537,072	-
(7) 短期借入金	150,000	150,000	-
(8) 長期借入金	1,527,500	1,527,035	464

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,712,249	10,712,249	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,571,739	6,571,739	-
(3) 電子記録債権	1,570,701	1,570,701	-
(4) 投資有価証券	3,443,198	3,443,198	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,713,012	1,713,012	-
(6) 電子記録債務	2,037,222	2,037,222	-
(7) 短期借入金	150,000	150,000	-
(8) 長期借入金	1,457,500	1,457,639	139

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前連結貸借対照表計上額141,688千円、当連結貸借対照表計上額141,688千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,038,890	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,266,897	-	-	-
電子記録債権	1,138,020	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	100,000	-
(2) その他	-	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,712,249	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,571,739	-	-	-
電子記録債権	1,570,701	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	100,000	-
(2) その他	-	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	210,000	210,000	170,000	150,000	150,000	637,500
合計	360,000	210,000	170,000	150,000	150,000	637,500

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	206,000	194,000	190,000	190,000	190,000	487,500
合計	356,000	194,000	190,000	190,000	190,000	487,500

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,794,233	1,602,091	1,192,142
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	114,990	114,145	844
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,909,223	1,716,237	1,192,986
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	70,122	74,555	4,432
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	70,122	74,555	4,432
合計		2,979,346	1,790,792	1,188,553

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,269,017	1,612,357	1,656,660
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	114,215	112,540	1,674
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,383,232	1,724,897	1,658,334
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	59,966	70,120	10,154
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	59,966	70,120	10,154
合計		3,443,198	1,795,018	1,648,180

(注) 非上場株式（前連結貸借対照表計上額141,688千円、当連結貸借対照表計上額141,688千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	322,143	221,512	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	322,143	221,512	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	9,347	3,366	104
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	9,347	3,366	104

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
国債	521,958	534,500	12,541
社債	529,272	530,150	877

売却の理由

将来的な資金需要を鑑み、資金の運用方針を変更したことによるものであります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

5 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

運用方針の変更により満期保有目的の債券115,350千円をその他有価証券に区分変更しております。この結果、投資有価証券は844千円増加、繰延税金負債は258千円増加、その他有価証券評価差額金は585千円増加しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金 : 提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金 : 提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金 : 連結子会社の一部に確定拠出型の制度及び中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金制度のほか、複数事業主制度の厚生年金基金である全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。同基金は平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の許可を受け、平成28年4月27日に最低責任準備金の一部である1,800億円を前納しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,609,607千円
勤務費用	143,899千円
利息費用	25,995千円
数理計算上の差異の発生額	34,555千円
退職給付の支払額	153,891千円
退職給付債務の期末残高	2,660,166千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	143,823千円
退職給付費用	17,958千円
退職給付の支払額	345千円
制度への拠出額	2,132千円
退職給付に係る負債の期末残高	159,303千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,854,170千円
期待運用収益	18,541千円
数理計算上の差異の発生額	60,793千円
事業主からの拠出額	163,006千円
退職給付の支払額	106,060千円
年金資産の期末残高	1,990,451千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	1,846,400千円	
年金資産	1,990,451千円	
	144,050千円	
非積立型制度の退職給付債務	973,069千円	(159,303千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829,018千円	(159,303千円)
退職給付に係る負債	973,069千円	(159,303千円)
退職給付に係る資産	144,050千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829,018千円	(159,303千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143,899千円
利息費用	25,995千円
簡便法による退職給付費用	17,958千円
期待運用収益	18,541千円
数理計算上の差異の費用処理額	41,017千円
確定給付制度に係る退職給付費用	128,294千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	14,779千円
合 計	14,779千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	40,000千円
合 計	40,000千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31%
株式	38%
一般勘定	21%
その他	10%

合 計	100%
-----	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,135千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、51,491千円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	256,615,568千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	287,427,573千円
差引額	30,812,004千円

前年3月末現在の基金からの報告に基づいております。

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

掛金拠出割合	1.16%
--------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤
務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金：提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金：連結子会社の一部に確定拠出型の制度及び中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金制度のほか、複数事業主制度の厚生年金基金である全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。同基金は平成30年3月31日付で厚生労働大臣から過去分の代行返上の許可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,660,166千円
勤務費用	151,031千円
利息費用	26,424千円
数理計算上の差異の発生額	72,038千円
退職給付の支払額	96,482千円
退職給付債務の期末残高	2,813,178千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	159,303千円
退職給付費用	27,862千円
退職給付の支払額	6,230千円
制度への拠出額	1,810千円
退職給付に係る負債の期末残高	179,125千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,990,451千円
期待運用収益	19,904千円
数理計算上の差異の発生額	93,428千円
事業主からの拠出額	166,675千円
退職給付の支払額	66,174千円
年金資産の期末残高	2,204,285千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	1,948,838千円	
年金資産	2,204,285千円	
	255,447千円	
非積立型制度の退職給付債務	1,043,465千円	(179,125千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	788,017千円	(179,125千円)
退職給付に係る負債	1,043,465千円	(179,125千円)
退職給付に係る資産	255,447千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	788,017千円	(179,125千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	151,031千円
利息費用	26,424千円
簡便法による退職給付費用	27,862千円
期待運用収益	19,904千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,219千円
確定給付制度に係る退職給付費用	166,194千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,170千円
合 計	2,170千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	42,171千円
合 計	42,171千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	38%
一般勘定	20%
その他	9%

合 計	100%
-----	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.4%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,535千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、51,765千円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	246,513,168千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	278,442,672千円
差引額	31,929,503千円

前年3月末現在の基金からの報告に基づいております。

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

掛金拠出割合	1.18%
--------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤
務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	296,553千円	319,237千円
製品保証引当金	37,948千円	37,366千円
賞与引当金	141,885千円	153,401千円
貸倒引当金	29,016千円	32,664千円
役員退職慰労引当金	85,858千円	94,581千円
減損損失	71,093千円	71,411千円
未払事業税	41,729千円	40,472千円
未実現利益	38,543千円	43,268千円
その他	46,993千円	37,673千円
繰延税金資産小計	789,621千円	830,078千円
評価性引当額	86,512千円	90,749千円
繰延税金資産合計	703,108千円	739,328千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	44,050千円	78,115千円
特別償却準備金	8,732千円	6,975千円
その他有価証券評価差額金	358,141千円	497,388千円
土地評価差額金	13,686千円	13,686千円
固定資産圧縮積立金	1,735千円	1,983千円
その他	- 千円	7,250千円
繰延税金負債合計	426,346千円	605,400千円
繰延税金資産の純額	276,762千円	133,928千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	298,077千円	301,760千円
固定資産 - 繰延税金資産	75,915千円	87,405千円
固定負債 - 繰延税金負債	97,231千円	255,237千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

影響は軽微であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

商品名	家庭用ガス 警報器関連	工業用定置式 ガス検知警報器 関連	業務用携帯型 ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	11,312,463	6,578,761	4,848,954	1,322,746	24,062,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
19,070,364	1,629,242	3,023,131	340,188	24,062,925

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

商品名	家庭用ガス 警報器関連	工業用定置式 ガス検知警報器 関連	業務用携帯型 ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	12,868,824	7,184,887	5,140,318	2,004,862	27,198,893

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
20,106,271	2,425,036	4,165,685	501,899	27,198,893

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等（会社等）

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の販売	当社製品の販売	1,462,469	売掛金	264,508
									受取手形	555,813

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の販売	当社製品の販売	1,493,612	売掛金	311,021
									受取手形	672,125

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。

3. 上記の受取手形期末残高には、電子記録債権も含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,151.59円	2,285.13円
1株当たり当期純利益金額	109.44円	128.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,351,873千円	1,587,325千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,351,873千円	1,587,325千円
普通株式の期中平均株式数	12,352千株	12,360千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	206,000	0.38	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,317,500	1,251,500	0.33	平成31年～38年
合計	1,677,500	1,607,500	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	194,000	190,000	190,000	190,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,281,668	13,210,952	19,523,394	27,198,893
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	344,778	1,090,907	1,654,318	2,634,850
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	151,556	620,228	949,236	1,587,325
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.26	50.18	76.80	128.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.26	37.92	26.62	51.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,462,705	4,480,600
受取手形	1,313,094	4,125,643
電子記録債権	1,995,754	1,414,435
売掛金	1,402,213	1,427,612
商品及び製品	1,440,350	1,181,734
仕掛品	1,147,687	1,158,168
原材料及び貯蔵品	1,504,349	1,549,048
前払費用	127,344	137,421
繰延税金資産	197,198	192,659
その他	1,422,717	1,118,839
貸倒引当金	95,328	108,125
流動資産合計	14,542,086	15,672,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,764,477	3,817,747
減価償却累計額	1,719,077	1,890,492
建物(純額)	2,045,400	1,927,255
構築物	167,656	169,594
減価償却累計額	114,044	122,834
構築物(純額)	53,611	46,759
機械及び装置	2,072,106	2,049,061
減価償却累計額	1,677,227	1,775,722
機械及び装置(純額)	394,878	273,339
工具、器具及び備品	3,558,433	3,742,830
減価償却累計額	3,150,645	3,322,639
工具、器具及び備品(純額)	407,788	420,191
土地	2,699,952	2,699,952
建設仮勘定	62,590	61,116
有形固定資産合計	5,664,221	5,428,614
無形固定資産		
借地権	25,527	25,527
電話加入権	6,078	6,078
ソフトウェア	251,897	111,753
ソフトウェア仮勘定	7,056	33,677
その他	676	575
無形固定資産合計	291,236	177,611
投資その他の資産		
投資有価証券	2,804,231	3,266,766
関係会社株式	4,761,936	4,761,936
その他の関係会社有価証券	52,408	63,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
出資金	210	210
関係会社出資金	200,000	200,000
関係会社長期貸付金	27,380	17,900
破産更生債権等	1,980	20
前払年金費用	98,800	197,269
敷金及び保証金	82,253	74,618
会員権	373,976	417,435
貸倒引当金	3,030	1,070
投資その他の資産合計	8,400,149	8,998,654
固定資産合計	14,355,607	14,604,880
資産合計	28,897,694	30,276,915
負債の部		
流動負債		
支払手形	208,831	4,289,571
電子記録債務	1,167,386	1,422,208,522
買掛金	1,127,307	1,125,214
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払金	1,447,859	1,447,977
未払費用	180,687	149,882
未払法人税等	242,865	116,527
未払消費税等	94,747	95,051
預り金	24,458	43,491
賞与引当金	334,909	351,556
製品保証引当金	123,170	122,194
その他	74,016	88,292
流動負債合計	4,830,239	5,321,281
固定負債		
長期借入金	1,237,500	1,087,500
繰延税金負債	84,999	242,341
退職給付引当金	808,516	848,333
役員退職慰労引当金	155,873	167,098
固定負債合計	2,286,889	2,345,273
負債合計	7,117,129	7,666,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金		
資本準備金	934,443	934,443
資本剰余金合計	934,443	934,443
利益剰余金		
利益準備金	365,000	365,000
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	4,400,000	4,900,000
特別償却準備金	19,781	15,835
別途積立金	10,995,450	10,995,450
繰越利益剰余金	3,066,580	3,077,403
利益剰余金合計	18,846,812	19,353,689
自己株式	285,817	285,889
株主資本合計	20,955,438	21,462,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	825,126	1,148,116
評価・換算差額等合計	825,126	1,148,116
純資産合計	21,780,565	22,610,360
負債純資産合計	28,897,694	30,276,915

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,866,191	20,365,692
売上原価		
製品期首たな卸高	1,511,544	1,440,350
当期製品製造原価	9,606,444	9,667,877
サービス売上原価	3,382,907	3,471,196
合計	14,500,896	14,579,424
製品期末たな卸高	1,440,350	1,181,734
製品売上原価	13,060,545	13,397,689
売上総利益	6,805,645	6,968,002
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,490	43,336
製品保証引当金繰入額	14,014	53,885
役員報酬	196,508	170,314
給料及び手当	1,769,217	1,786,790
貸倒引当金繰入額	6,495	12,281
賞与引当金繰入額	168,028	175,253
退職給付費用	89,778	101,092
役員退職慰労引当金繰入額	15,864	19,365
法定福利費	262,240	258,730
旅費及び交通費	266,603	285,935
試験研究費	1,465,529	1,450,031
支払手数料	227,898	272,154
租税公課	91,992	90,197
賃借料	270,254	278,426
減価償却費	166,086	152,088
その他	1,932,478	1,941,332
販売費及び一般管理費合計	5,990,480	6,091,216
営業利益	815,164	876,785
営業外収益		
受取利息	291	285
有価証券利息	1,987	-
受取配当金	2,113,416	2,187,766
その他	52,609	47,394
営業外収益合計	168,305	235,446
営業外費用		
支払利息	3,048	3,786
為替差損	6,962	21,715
その他	8,055	6,805
営業外費用合計	18,066	32,307
経常利益	965,403	1,079,924

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	235,907	1
特別利益合計	235,907	1
特別損失		
固定資産除却損	3,244	3,1030
減損損失	3,550	-
特別損失合計	3,794	1,030
税引前当期純利益	1,197,517	1,078,895
法人税、住民税及び事業税	293,126	254,173
法人税等調整額	6,033	21,202
法人税等合計	299,159	275,375
当期純利益	898,357	803,519

【売上原価明細書】

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,178,483	74.7	7,331,916	75.7
労務費		1,309,839	13.6	1,255,432	13.0
製造経費	2	1,127,765	11.7	1,091,008	11.3
当期総製造費用		9,616,088	100.0	9,678,358	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,138,044		1,147,687	
合計		10,754,132		10,826,045	
期末仕掛品棚卸高		1,147,687		1,158,168	
当期製品製造原価		9,606,444		9,667,877	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額(千円)	3,669,351	3,667,669

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費(千円)	185,253	182,074
減価償却費(千円)	406,238	354,543
検査料(千円)	151,973	159,759

ロ サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注費	3,382,907	3,471,196

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	3,900,000	23,727	10,995,450
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立					500,000		
任意積立金の取崩						3,945	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	3,945	-
当期末残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	4,400,000	19,781	10,995,450

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,960,920	18,245,097	285,817	20,353,723	811,322	811,322	21,165,046
当期変動額							
剰余金の配当	296,642	296,642		296,642			296,642
当期純利益	898,357	898,357		898,357			898,357
任意積立金の積立	500,000	-		-			-
任意積立金の取崩	3,945	-		-			-
自己株式の取得			-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					13,803	13,803	13,803
当期変動額合計	105,660	601,715	-	601,715	13,803	13,803	615,519
当期末残高	3,066,580	18,846,812	285,817	20,955,438	825,126	825,126	21,780,565

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	4,400,000	19,781	10,995,450
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立					500,000		
任意積立金の取崩						3,945	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	3,945	-
当期末残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	4,900,000	15,835	10,995,450

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,066,580	18,846,812	285,817	20,955,438	825,126	825,126	21,780,565
当期変動額							
剰余金の配当	296,642	296,642		296,642			296,642
当期純利益	803,519	803,519		803,519			803,519
任意積立金の積立	500,000	-		-			-
任意積立金の取崩	3,945	-		-			-
自己株式の取得			72	72			72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					322,990	322,990	322,990
当期変動額合計	10,822	506,876	72	506,804	322,990	322,990	829,794
当期末残高	3,077,403	19,353,689	285,889	21,462,243	1,148,116	1,148,116	22,610,360

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。

（追加情報）

当社が加入しております全国電子情報技術産業厚生年金基金は、平成30年3月31日付で厚生労働大臣から過去分の代行返上の許可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に関する注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権	555,813千円	672,125千円
売掛金	542,294千円	548,255千円
その他（流動資産）	91,424千円	97,945千円
電子記録債務	137,314千円	171,300千円
買掛金	493,332千円	504,852千円
未払金	14,065千円	293千円

2 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Bionics Instrument Europe B.V.	37,733千円	41,133千円
	(315,000ユーロ)	(315,000ユーロ)

3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	19,296千円	19,296千円
工具、器具及び備品	2,209千円	2,209千円

4 事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務

事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権債務が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	130,134千円
電子記録債権	- 千円	235,295千円
支払手形	- 千円	26,114千円
電子記録債務	- 千円	384,540千円

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費で、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
出向分担金等	43,696千円	54,124千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取配当金	67,571千円	137,627千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	- 千円	290千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	244千円	739千円
計	244千円	1,030千円

(有価証券関係)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	4,761,936千円	4,761,936千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	247,244千円	259,561千円
製品保証引当金	37,948千円	37,366千円
賞与引当金	103,185千円	107,505千円
貸倒引当金	29,370千円	33,064千円
役員退職慰労引当金	47,666千円	51,098千円
減損損失	68,242千円	69,160千円
未払事業税	20,950千円	13,655千円
その他	38,447千円	33,172千円
繰延税金資産小計	593,055千円	604,585千円
評価性引当額	86,512千円	90,749千円
繰延税資産合計	506,542千円	513,836千円
繰延税金負債		
前払年金費用	30,213千円	60,465千円
特別償却準備金	8,732千円	6,975千円
その他有価証券評価差額金	355,397千円	496,076千円
繰延税金負債合計	394,343千円	563,518千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	112,199千円	49,682千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.9%	2.9%
住民税均等割	1.7%	1.9%
税額控除	5.5%	4.9%

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
評価性引当額の増減	2.1%	0.2%
その他	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	25.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,764,477	56,200	2,930	3,817,747	1,890,492	174,054	1,927,255
構築物	167,656	1,938	-	169,594	122,834	8,790	46,759
機械及び装置	2,072,106	-	23,044	2,049,061	1,775,722	121,539	273,339
工具、器具及び備品	3,558,433	261,532	77,136	3,742,830	3,322,639	244,424	420,191
土地	2,699,952	-	-	2,699,952	-	-	2,699,952
建設仮勘定	62,590	48,397	49,871	61,116	-	-	61,116
有形固定資産計	12,325,217	368,069	152,982	12,540,304	7,111,689	548,809	5,428,614
無形固定資産							
借地権	25,527	-	-	25,527	-	-	25,527
電話加入権	6,078	-	-	6,078	-	-	6,078
ソフトウェア	925,632	23,950	-	949,583	837,829	164,095	111,753
ソフトウェア仮勘定	7,056	30,014	3,393	33,677	-	-	33,677
その他	1,015	-	-	1,015	439	101	575
無形固定資産計	965,308	53,965	3,393	1,015,881	838,269	164,196	177,611
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	生産設備	22,399千円
工具、器具及び備品	金型	87,003千円
	生産設備	174,529千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	98,358	12,797	1,444	515	109,195
製品保証引当金	123,170	53,885	54,861	-	122,194
賞与引当金	334,909	351,556	334,909	-	351,556
役員退職慰労引当金	155,873	19,365	8,140	-	167,098

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象となる債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第58期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 近畿財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書 及び確認書	(第59期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月7日 近畿財務局長に提出
---------------------	-------------	-----------------------------	------------------------

	(第59期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-----------------------------	--------------------------

	(第59期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-------------------------------	-------------------------

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月27日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新コスモス電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私どもの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、新コスモス電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 角橋 実

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。